

令和6年度第2回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

(5月31日現在)

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
1	岩手県立病院が60億円の赤字増額見込みとのこと、江刺病院や磐井病院等含めて近い将来どうやって集約化していくのか。また、47都道府県で最も医師数が少ないわけで、医師の招聘をどうするのか。 また、病院を支える看護師の2/3が県外流出する中で、今後県南広域振興圏で質の高い医療・介護・福祉サービスを展開していくためには、医師や看護師が岩手県に残ってもらえるように市町を含め全体として体制を構築してもらいたい。	保健福祉環境部	限られた医療資源の中で、質の高い医療提供をすることが、県の基本的な政策になっています。例えば脳卒中などの高度医療であれば磐井病院に集約するなど、限られた資源を集約しながら進めることとしており、引き続き質の高い医療を提供できるよう取り組んでいきます。 医師の確保については、「岩手県医師確保計画」を策定（令和6年3月）し、常勤医師全般の確保に向けて、関係大学への派遣要請や即戦力医師の招聘、奨学金養成医師の配置調整等に積極的に取り組んでいるところです。 看護師の県外への流出による不足については、修学資金貸付による修学支援、離職中の看護師の採用及び職場復帰支援等を行っていますが、その方々が定着できるように職場環境の改善に配慮しながら進めていきます。
2	介護施設を運営する立場としては、2000年から基本報酬がほぼ横ばいであり、最低賃金が上昇している中、基本報酬も上がるかというと全然そうはなっていない。人件費率が上がる中で現在の基本報酬ではどうやって賃金を払っていけばいいのかというのが問題であり、加算報酬で何とかするのではなく、基本報酬で対応してもらいたく、県からも発信していつてもらいたい。	保健福祉環境部	県では、これまでも国に対し、令和6年度介護報酬改定の影響を調査のうえ、安定的な介護サービスの提供が図られる適切な水準の介護報酬を設定するよう要望しているところです。介護保険制度の円滑かつ安定的な運営と適切なサービス供給が図られるよう、引き続き、様々な機会を捉えて国に働きかけていきます。
3	介護福祉施設、特に特別養護老人ホームにおいて、新興感染症の加算報酬をとるために、医師会の先生方の新興感染症の研修会を毎年受けることが条件であるが、現状県南局含め医師会による研修会がないため、加算報酬をどうやって取ればいいのか。そこは県でも医師会に早く研修会を開催するよう働きかけを行ってもらいたい。	保健福祉環境部	県では、各保健所において高齢者施設等の感染症への対応力向上に係る研修会を開催していますが、令和6年度の介護報酬改定で示された新たな加算の要件を満たすためには、保険医療機関や地域の医師会と連携し実施する必要があります。 加算の要件を満たす新興感染症の研修については、医師会の協力を得て実施する研修のほか、診療報酬における感染対策向上加算又は外来感染対策向上加算（以下、「感染対策向上加算等」という。）の届出を行った保険医療機関が実施する研修も対象となります。このため、医師会の協力を要する研修については医師会との会議でも共有していくとともに、感染対策向上加算等の届出を行った保険医療機関が参加する会議等において高齢者施設から対象となる研修の実施について申出があった際の協力を依頼するほか、高齢者施設でも感染対策向上加算等の届出を行った保険医療機関を把握することができるよう集団指導等の機会を捉えて周知を図るなど、高齢者施設等への支援の充実に取り組んでいきます。
4	ものづくり企業に県内や県外の若者を取られて、その他の産業がつぶれてしまうというのは困るので、対応をお願いしたい。	経営企画部	産業全般の人材確保に向けて、進学校を含む管内高校における見学会や企業ガイダンスなどを実施する際には、製造業のみならず、福祉分野をはじめとする他の産業や業種についても幅広く情報提供しているところです。 今後も、多様な機会を利用して、若年層における地元企業の理解促進に努めていきます。
5	農畜産では、岩手県のブランド力が上がってきており、県には配送ルートが陸路海路と様々あるので、ますます強化してもらえば、より県産品のブランド力を伸ばすことができると思うので、振興局としても手助けしていつてもらいたい。	農政部	県南地域は県全体で見ても米どころでかつ野菜や果樹の産地でもあり、肉用牛の産地でもあります。 前沢牛と奥州牛のブランド牛については、7月1日から銘柄を前沢牛に一本化し、先日東京で行われた共励会でも高い評価を受けました。その他、遠野地域でもコメの輸出に取り組むといった動きも出ており、資材高騰の中でも収益をあげ、農業が継続できるよう支援しながら、ブランド力の向上も図っていきます。
6	地球温暖化防止に向けた取組の支援として、地球温暖化防ごう隊の取組をしている小学校が減ってきていると感じる。地球温暖化防ごう隊の取組が継続してできるように、支援をお願いしたい。	保健福祉環境部	県では2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指して様々な取組を進めています。その中で、「地球温暖化を防ごう隊」といった子供たちの活動は非常に大切であると認識しています。 県の「地球温暖化を防ごう隊」は小学生を対象に学校単位で取り組む事業のため、翌年度の授業内容決定時期の前に、各市町村の教育委員会を通じ、参加の検討を依頼しているところです。 また、北上市をはじめ盛岡市及び釜石市においては、小学生を対象に二酸化炭素削減促進のため、市独自の事業に取り組んでいただいているところです。 今後も、引き続き、学校に対し継続的に働きかけていくなど、取組のすそ野が広がるような工夫を行っていきます。
7	廃棄物の適正処理について、県で公開している「市町村ごみ排出量速報値」というのを見て、市町村ごとの排出量の違いや、資源の活用状況などを確認するなどしている。自分の地域のごみの排出量を知ること、ごみ排出量削減への意識にもつながると思うので、各市町にも取り上げてもらい、広めていくようにしてほしい。	保健福祉環境部	一般廃棄物の減量化に関しては、廃棄物については「3R」、リデュース・リユース・リサイクルにより、減量化に向けて様々な取組をしていますが、排出量を見える化することで、住民の皆様が減量化に取り組んだ成果が見えるようにすることは有効だと考えますので、市町村担当者が参加する会議等において、ごみ排出量削減の意識向上ツールとして「市町村ごみ排出量速報値」の活用について取り上げていきます。
8	野生鳥獣におけるクマの被害に関係して、周辺を見ると、柿がついたままの家も多く、住宅地等には果樹を残さないといった予防策の指導をしていただきたい。	保健福祉環境部	クマは特に食べ物に執着する動物です。様々な取組の中の1つとして地域ぐるみの被害防止活動があり、クマが見通せるように間伐をしたり、食品残渣を放置しないような取組をその山に接した里山地区を中心に広げていき、クマと人間が共生できるような社会を作っていく必要があります。 人の生活圏（市街地・農地等）でのクマ類による被害防止対策として、放任果樹等の誘引物の除去・管理等は重要であり、各種研修会や自治体広報等を通じて広く周知していきます。
9	移住定住について、県で移住定住の取組を実施することも良いが、地域のコミュニティで実施されている取組も紹介してもらいたい。	経営企画部	移住定住については、日頃から各市町の移住コーディネーターとの意見交換や情報共有等を行いながら、市町と連携した移住定住の取組を進めており、今年度、首都圏で開催したU・Iターンセミナーにおいては、各市町の移住コーディネーター等も参加して、移住相談とともに、各市町の地域での取組や魅力等についても紹介したところです。引き続き、各市町と連携しながら地域の魅力を紹介し、移住定住の働きかけを行っていきます。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
10	ものづくり産業について、大きなイベントだけでなく、地域の小規模で、ものづくり体験ができる場も増やす方向も検討してほしい。	経営企画部	北上川流域ものづくりネットワークでは、地元の企業に御協力いただき、小中学生を対象とした「ものづくり体験教室 i n 工場」を実施しており、 <u>令和6年度は夏休み、冬休み、春休み期間で16社に御協力いただき、児童と保護者併せて延べ257人に参加いただきました。</u> また、地域で実施しているものづくり体験のようなイベントについても、北上川流域ものづくりネットワークにおいて実施企業の材料費などの補助を行うなど、地域におけるものづくり体験の推進に取り組んでいます。
11	安全安心の確保や道路整備による産業振興や観光振興、政策基盤の強化や森林の林道整備など、来年度以降、令和7年度も継続した予算確保及び施工時期の平準化も引続きお願いしたい。	土木部	道路等の公共事業の予算確保と発注の平準化については、県としても重要課題と考えており、引き続き取り組んでいきます。
12	令和5年に盛土規制法の施行が始まって、令和7年度5月から運用がスタートする。引続きPR等の周知をお願いしたい。	土木部	令和7年5月から盛土規制法の規制が始まることを受け、県では円滑な制度運用の開始に向けて、規制区域案の事前公表やパブリック・コメント、令和6年10月29日には制度説明会を開催したところです。このほか、出前講座を県南地区では3回（県全体では12回）開催し周知に努めています。引き続き、各種広報媒体等による周知を行っています。
13	小中学生対象の体験学習に関して、特に補助について、令和7年度において県南全域に拡大してもらいたい。	土木部	小中学生を対象とした体験学習について、身近な機器であるスマートフォンを取り入れ、興味関心を持ってもらう入口となるよう工夫しました。 このような体験学習は、地元企業を知る有力な手段であると考えられることから、継続的、広域的な活動となるよう取り組んでいきます。 体験学習への補助については、他の補助制度の活用も含め、改めてその手法について検討していきます。
14	森林に関して、伐採したところの林地残材が多く目につくが、さらに増えていくのではと思っている。林地残材がF I Tとして適用になっていれば、有価物として商品となりうるため、長い目で見て有効活用する方法を模索していってほしい。	林務部	現在、木材の生産や流通が減少傾向にあるため、副産物である発電用木質チップの生産量も減少している状況です。 林地残材等の木質バイオマスを有効活用するためには、木材生産現場から発電所まで木質チップを安定供給する体制の構築が必要です。 そのためには、林地残材発現現場でチップ化して運搬する方法が一番効果的であることから、運搬用道路の整備と併せて、林地残材の有効活用も進めたいと考えています。 また、林地内の道路整備を行うことにより、伐採後の再造林もしやすくなるため、資源の循環利用という面からも取り組んでいきます。
15	日本の食料自給率は38%と低く、食料生産地である岩手県の取組が日本の未来にとって重要であると思う。自然災害や異常気象、生産人口の高齢化、不安定な世界情勢など、いつ食料難に陥るか分からない。日本には豊かな土地、きれいな水があり、食料自給率の向上に向け、農業の担い手育成など、身近なところから取り組むことが、岩手を豊かにすることにつながると考える。	農政部	都道府県単位で食料自給率が100%を超えているのは6道県のみで、その1つが岩手県となっています。 本年改正された「食料・農業・農村基本法」には「食料安全保障」という言葉が盛り込まれており、国を維持するためには食料の確保が重要であるということも国も認識しているところです。 食料自給率の増加には、作りたい人が作りたいだけ作れない状況や、農業をやっても儲からない仕組みなどの課題があると考えており、県からも地域の意見等を国へ伝えるとともに、担い手の育成などにも引き続き取り組んでいきます。
16	鳥獣被害について、電気柵は、ハクビシンとシカといったそれぞれの高さに合わせて設置しなければならず、二重に費用がかかり大変なようだが、補助等が必要ではないか。	農政部	農作物の被害対策における電気柵の設置については、市町村単位の協議会において、国庫を活用して補助事業を実施していることから、市町村に御相談いただくようお願いします。県としても、被害を防ぐ対策と捕る対策の両面で取組を進めていきます。
17	今年度まで行ってきた就職氷河期世代への就職支援について、国では今後、当該世代に限定せず中高年へ広げる方針であることから、振興局でも、就労が難しい人たちを地域で活かすという視点を持ちながら取り組んでいただきたい。	経営企画部	就職氷河期世代を含めた中高年層を対象とした就職支援については、地域での取組を踏まえつつ、県に対するニーズや役割など関係機関の意見も伺いながら、検討していきます。
18	令和6年3月で一関地域の障害者就業・生活支援センターが廃止となった。一関圏域では障がい者の就業・生活支援が空白の状況である。 商工労働観光部では、センターの廃止を把握していなかったようだが、令和8年度までのセンター設置について、振興局としても何らかの予算措置や、重点事項として障がい者支援分野の取組を進めていただきたい。	経営企画部・一関保健福祉環境センター	同センターの再設置に関して、県では令和6年12月、市では令和7年1月に、それぞれ国に対し早期に所要の財政措置を講ずるよう要望をしたところで す。 <u>当該要望等の結果、令和7年度からのセンター設置が国に承認され、公募型業務提案を経て指定候補者を選定しました。本年4月には新たな事業者と委託契約を締結し、事業が再開されたところです。</u> なお、地域における障がい者支援の体制の充実に向けては、引き続き一関地区障害者自立支援協会をはじめとした関係機関と連携を図りながら対応していきます。
19	インフルエンサーの活用について、企業PRとしてSNSを活用したインフルエンサーマーケティングは大事だと思うが、評価基準を定めるのが難しく、インフルエンサーの拡充力効果を過大評価している傾向があると感じている。今後、食クラではどうやって評価の基準を設けるつもりか、またどのような活用を行うつもりか教えてほしい。	経営企画部	インフルエンサーとして依頼する方については、県内で料理教室の主宰やメディア出演等の実績のある料理研究家を想定しており、県南地域の加工食品や食材を使用した料理を自身のSNSアカウントで積極的に投稿してもらうことやメディアへ紹介してもらうことなどを考えています。 評価については、インフルエンサーのSNS投稿に対する消費者の反応のほか、SNS等で紹介された商品を販売する事業者のHP閲覧数の上昇率や売上の変化等で測ることを想定しています。
20	国で制定されている文化芸術基本法には、他分野との関わりを広げることが目標にある。福祉や教育関係と文化芸術が連携した取組もあるようであるが、他分野連携の事例がまだ少ないため、各自自治体にも意見交換できる場が広がっていくとよいのではないかと思う。	経営企画部	文化芸術の他分野との連携については、地域振興プランの具体的な推進方策にも記載しておりますが、他分野と連携した文化プログラム創出に向けた文化芸術担当者等の企画力向上のための研修会を実施したところです。いただいた御意見を踏まえ、研修会のような取組や他分野との連携事例を管内市町と共有していきます。
21	インフルエンサーマーケティングについて、現在は、若い女性を中心に声優の方の人氣が高い。また、若い女性の方は旅行が好きな傾向があるため、企業PR等に声優の方を起用することで交流人口の拡大に一層の効果があるように感じる。	経営企画部	県では、本県出身やゆかりのある著名人・有名人の方々を「希望郷いわて文化大使」に任命し、本県の観光情報等の県外発信に協力いただいております、同大使には本県出身の声優の方々にも参画いただいているところです。 今後も、声優の方々を含めた「希望郷いわて文化大使」等による本県の魅力発信を通じ、交流人口の拡大に向けた取組を進めていきます。

※下線部の記述については、令和7年3月上旬に構成員あてお送りしたもののから、時点修正したものです。